

事業シート

事業名	子ども・子育て支援事業		事業開始年度	令和元年度				
上位施策事業名	保育サービスの充実		担当局・部名	こども支援部				
根拠法令等	子ども・子育て支援法		担当課名	保育幼稚園課				
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	上野 順一				
実施の背景	<p>○実費徴収にかかる補足給付事業：令和元年10月の幼児教育・保育の無償化により保育料が無償となり、それまで保育料と合わせ徴収していた給食費が別徴収となった。無償化以前より生活保護世帯や所得要件により保育料、給食費が減免対象となっていた保護者等の負担を引き続き軽減するため、国が補助を開始。また、令和2年度より、特定教育・保育施設等に通う児童のうち、生活保護世帯等を対象に日用品費についても国が補助を開始した。</p> <p>○多様な集団活動事業の利用支援事業：令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始同時期に、認可を受けていない幼児教育施設(無償化対象外施設で市「幼児教育類似施設」内規要件を満たす施設)を利用する保護者からの要望を受け、無償化同様の月額25,700円を上限とした市単独補助を開始した。(開始時名「幼児教育類似施設保護者負担軽減補助金」)</p> <p>令和3年度から法定13事業の1つである「多様な集団活動事業の利用支援事業」に組み込まれ、国・県による補助制度が開始され、それに伴い補助内容も国制度に合わせ25,700円から20,000円に見直しを行った。</p>							
目的 (何のために)	<p>・実費徴収にかかる補足給付事業：生活保護世帯や低所得世帯の保護者等の負担の軽減を図るため。</p> <p>・多様な集団活動事業の利用支援事業：幼児教育・保育の無償化同様の補助により保護者等の負担の軽減を図るため。</p>							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<p>○実費徴収(副食費相当分)：幼児教育・保育施設等(新制度未移行幼稚園)の利用者のうち、該当要件対象者 実費徴収(日用品費相当分)：特定教育・保育施設等(私立保育所・認定こども園・地域型保育事業所)の利用者のうち、該当要件対象者</p> <p>○多様な集団活動事業：多様な集団活動事業実施施設(補助対象施設)利用者</p>		対象者数(全住民に対する割合)				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者：) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金【直接・間接】(補助先： 個人 実施主体：) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先：) <input type="checkbox"/> その他()		人 (%)				
	事業内容 (手段、手法など)	<p>事業内容</p> <p>「実費徴収にかかる補足給付事業」及び「多様な集団活動事業の利用支援事業」は、子ども・子育て支援法(第59条)に基づく地域子ども・子育て支援事業の法定13事業である。</p> <p>○実費徴収にかかる補足給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(副食費相当分)教育・保育給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助するもの。 ・(日用品費)生活保護世帯等を対象に日用品費について補助するもの。 <p>(副食費・日用品費とも年度末に利用施設を介し補助制度、申請の案内を行い、申請を受け支払い) (R5予算 12,845千円)</p> <p>○多様な集団活動事業の利用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な集団活動施設(認可は受けていないが、一定基準を満たす施設)を利用する幼児の保護者の経済的負担軽減を図るため、給付金を支給する。(年度末に利用施設を介し該当保護者へ申請案内を行い、申請受付。保護者負担の毎月の保育料と補助額を比較し、低い方の額を給付する) (R5予算 1,920千円) 						
	関連事業 (同一目的事業等)	<p>地域子ども・子育て支援事業(法定13事業)</p> <p>①利用者支援事業、②地域子育て支援拠点事業、③妊婦健康診査、④乳児家庭全戸訪問事業、⑤養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(その他要保護児童等の支援に資する事業)、⑥子育て短期支援事業、⑦子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)、⑧一時預かり事業、⑨延長保育事業、⑩病児保育事業、⑪放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)、⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業、⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業</p>						
コスト	2024年度(予算)		2023年度(決算)		2022年度(決算)		2021年度(決算)	
	事業費合計	14,765千円	10,741千円	7,070千円	8,001千円			
	事業費内訳 (2022年度分)	<p>・副食費の施設による徴収に係る補足給付費 17施設(市内9園、市外8園) 延べ2,985名 8,805,922円</p> <p>・生活保護世帯等の日用品費 2施設 延べ34名14,142円</p> <p>・入間市幼児を対象とした集団活動事業の利用支援事業 2施設(市内0園、市外2園) 延べ96名 1,920,000円</p> <p>※延べ人数は、R4.4月からR5.3月の累計人数</p>						
	人件費	0.2人 1,580千円	0.2人 1,580千円	0.2人 1,580千円	0.2人 1,580千円			
	総事業費	16,345千円	12,321千円	8,650千円	9,581千円			

2024 年度

事業シート

事業名		子ども・子育て支援事業				事業開始年度		令和元年度		
財源 内訳	国県支出金	9,842	千円	5,805	千円	2,605	千円	2,063	千円	
		国県支出金の内容		実費徴収に係る補足給付事業費補助金(県)、子ども・子育て支援交付金(国)、埼玉県幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業費補助金(県)						
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
	一般財源	6,503	千円	6,516	千円	6,045	千円	7,518	千円	
財源合計		16,345	千円	12,321	千円	8,650	千円	9,581	千円	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度			
		実費徴収に係る補足給付事業(補助延べ人数)		人	3,019/3,019	2,418/2,418	2,844/2,844			
		多様な集団活動事業の利用支援事業(補助延べ人数)		人	96/84	73/72	77/77			
	単位当たりコスト	3,009円	/	1人		3,448円/1人	2,838円/1人	2,740円/1人		
事業 成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・実費徴収：生活保護受給世帯や低所得世帯の児童、保護者に対し副食費、日用品など保育施設での経費を補助することで負担軽減を図り、経済的な理由に関係なく等しく教育・保育を受けられる環境を整える。 ・多様な集団活動事業の利用支援：認可は受けていないが、幼児教育等で地域において認知された多様な教育・保育等を提供する施設等も選択肢として含めることで、保護者・児童が希望する教育・保育施設に通いやすくする。(補助対象となる事で希望する施設の選択肢が広がる) 								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度			
		実費徴収補助延べ人数(補助延べ/当初積算人数)		人	3019/3510	2418/3864	241/3960			
		多様な集団活動事業の利用補助延べ人数(補助延べ/当初積算人数)		人	96/84	73/72	77/77			
自己評価	廃止・凍結		国・県・広域		要改善	<input checked="" type="checkbox"/>	現行通り・拡充			
評価の内容	<p>多様な集団活動事業の利用支援：令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始同時期に認可を受けていない幼児教育施設(無償化対象外施設)を利用する保護者からの要望を受け、無償化同様の月額25,700円を上限とした市単独補助を開始。その後令和3年度から法定13事業の1つである「多様な集団活動事業の利用支援事業」に組み込まれ、国・県による補助制度(国1/3、県1/3、市1/3)が開始された。補助額は1人当たり月額20,000円を上限とするものであり、市単独で行っていたが国・県の補助を活用し、かつ、補助額を国・県に合わせ20,000円に減額し市負担を軽減した。</p> <p>実費徴収：経済的困窮世帯の負担軽減であり、経済的な理由に関係なく等しく保育を受けられる環境整備として役立つものとする。</p>									
課題	2022年度	多様な集団活動事業：2019年10月から2021年まで市単独補助として市予算のみで負担していましたが、国等の補助事業活用及び補助額の減額により、市の負担が大幅に削減された。 実費徴収：未申告者など対象となる人の全体数は把握が難しい。								
	2023年度	実費徴収：税未申告者など対象となる人の全体数は把握が難しい。								
今後の予定	2つの事業は、子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の法定13事業であり、引き続き、国等の補助を活用し教育・保育に関する保護者負担の軽減を図る。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	市町村は、子ども・子育て家庭等を対象とする事業として、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、以下の事業を実施する。(子ども・子育て支援法第59条)となっていることから、基本的には全国の全ての各市町村は、「子ども・子育て支援事業計画」を作成し、この2つの事業を実施している。 ※幼児教育類似施設がないもしくは通所者がいない自治体では、「多様な集団活動事業の利用支援事業」を実施していない可能性もある。なお、「多様な集団活動事業の利用支援事業」は幼児教育類似施設への支援以外のメニューもあることから、そちらを採用している場合もある。									
特記事項										

事業シート

事業名	施設内テレビ設置事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	施設管理費		担当局・部名	こども支援部						
根拠法令等	なし		担当課名	青少年課						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中林 健						
実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 施設運営における情報取得ツールとして整備したもの。 唯一の宿泊機能を持つ市施設として長期避難者の居住施設とした運営実績もあり、通常時には発生しないニーズへの対応までを想定し、テレビ設置が必要と判断した。 									
目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理及び事業運営に必要な情報（気象、災害、事故、事件等）を収集するため。 事業運営においてケーブルテレビの提供する地域情報を取得するため。 入間市防災計画の緊急避難場所、避難所運営において緊急情報等を取得するため。 									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> 通常時は職員による管理運営上の情報取得を対象とする。 避難所等運営時においては、避難者の情報取得も想定する。 		対象者数（全住民に対する割合）						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）								
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）								
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）								
事業内容 (手段、手法など)	<p style="text-align: center;">事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 受像端子は事務室、講堂、食堂に設置してあり、現状、事務室のみで受像している。 施設管理用の情報収集（災害発生状況の把握による管理上の対応の調整を図る等） 事業運営用の情報収集（気象情報等を踏まえて事業実施の可否、内容調整を図る等） 災害発生時の緊急避難、福祉避難場等の設置時に避難者の情報取得用として利用する。 									
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> 地区センター等他の公共施設におけるテレビ設置事業 									
コスト	2024 年度（予算）		2023 年度（決算）		2022 年度（決算）		2021 年度（決算）			
	事業費合計		34 千円	48 千円	48 千円	49 千円				
	事業費内訳 (2022年度分)		<ul style="list-style-type: none"> 入間ケーブルテレビ利用料（エコノミープラン：地デジ+衛星受信）：23,760円（年） NHK受信料（衛星契約）：24,185円（年） 							
	人件費	担当正職員	1 人	0 千円	1 人	0 千円	1 人	0 千円	1 人	0 千円
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円
人件費合計		1 人	0 千円	1 人	0 千円	1 人	0 千円	1 人	0 千円	
総事業費		34 千円	48 千円	48 千円	49 千円					
財源 内訳	国県支出金		国県支出金の内容							
	地方債		千円	千円	千円	千円				
	その他特財		千円	千円	千円	千円				
	その他特財の内容									
	一般財源		34 千円	48 千円	48 千円	49 千円				
財源合計		34 千円	48 千円	48 千円	49 千円					

2024 年度

事業シート

事業名		施設内テレビ設置事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		なし		/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	なし					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
自己評価	廃止・凍結	国・県・広域	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	現行通り・拡充			
評価の内容	<p>・激甚災害が懸念される中、主に気象予測における災害タイムライン管理としての運用を想定したとき、テレビは現時点で最も確にオンタイムでの情報取得が可能となるメディアとして評価できる。</p> <p>・災害時対応施設としての運用を想定した場合、当施設は一時的な避難に加え、長期滞在者への対応までを想定する必要があることから、職員及び避難者の情報取得ツールとしてテレビは有効であると思われる。</p> <p>・通常利用では地上波のみ視聴しており、非常時でも衛星放送の必要性は低いものと想定される。</p> <p>・ケーブルテレビとの契約からアンテナ設置による受信への変更も可能だが、相応の設置及び付帯工事費が想定される。施設の廃止も検討課題であることから契約見直しによる対応が妥当と思われる。</p>						
課題	2022年度	なし					
	2023年度	なし					
今後の予定	<p>ケーブルテレビとは年度契約になっていることから、来年度予算編成においてプランの見直しを行い、地上波のみの受信に変更する。契約変更に伴い、NHK放送の受信料についても現行の衛星契約から地上波契約への見直しを行う。</p> <p>○参考（想定効果額：25,055円） ※現行の料金体系に基づく試算値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTV契約プラン変更による効果額 14,520円：現行23,760円→見直し後9,240円 ・NHK放送受信料変更による効果額 10,535円：衛星24,185円→地上波13,650円 						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	なし						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・契約変更手数料及び機器撤去費（2024年度のみ） 11,000円 						

2024 年度

事業シート

事業名		乳幼児予防接種事業				事業開始年度	1966年度						
上位施策事業名		予防事業				担当局・部名	健康推進部						
根拠法令等		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、 予防接種実施規則、定期接種実施要領				担当課名	地域保健課						
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	晝間 拓哉						
実施の背景		予防接種法により市町村が主体となって実施することとなっている。											
目的 (何のために)		接種を受けた個人に重篤な疾病への免疫を付け、感染及び発症の予防、症状の軽減を図るとともに、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、MR、日本脳炎、2種混合、HPVの各ワクチン接種対象者				対象者数 (全住民に対する割合) 25,628 人 (17.6 %)							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 入間地区医師会、結核予防会、県内相互乗り入れ制度登録医療機関、個別契約医療機関) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()											
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 各種予防接種の実施 ・市から対象者へ予診票と接種の案内を送付 ・対象者(保護者)は市内の医療機関へ接種を予約 ・各医療機関で予防接種の実施 ・医療機関から医師会を通して予診票と請求書を市へ送付 ・市から医師会へ支払い ・BCGのみ結核予防会へ集団接種での予防接種業務を委託。令和5年度で終了予定。											
	関連事業 (同一目的事業等)	高齢者予防接種事業(担当: 地域保健課 事業費: 8,326千円 インフルエンザ及び肺炎球菌接種補助金) 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業(担当: 地域保健課 事業費: 29,996千円)											
	コスト	2024 年度 (予算)		2023 年度 (決算)		2022 年度 (決算)		2021 年度 (決算)					
事業費	事業費合計		272,891	千円	250,189	千円	223,988	千円	248,025	千円			
	事業費内訳 (2022年度分)		報償費: BCG予防接種の看護師への報償費(年12回、4人)192,000円 旅費: 健康被害調査委員会の委員の交通費1,000円 消耗品: 予診票作成用の色紙、啓発用冊子、他消耗品208,164円 印刷製本費: 予診票用封筒約1万3千枚132,660円 医薬材料費: 集団接種の緊急時薬剤費16,806円 通信運搬費: 切手代(医療機関への書類送付用等)12,920円 保険料: 予防接種の事故、健康被害が発生した場合の補償に対する保険料319,939円 委託料: 医師会等へ支払う各種予防接種の委託料247,517,214円 補助金: 契約医療機関以外で接種した人への接種補助金1,785,110円										
人件費	担当正職員	1.5	人	11,850	千円	1.5	人	11,850	千円	1.5	人	11,850	千円
	臨時職員等	1	人	1,400	千円	1	人	1,400	千円	1	人	1,400	千円
	人件費合計	2.5	人	13,250	千円	2.5	人	13,250	千円	2.5	人	13,250	千円
	総事業費	286,141	千円	263,439	千円	237,238	千円	261,275	千円				
財源 内訳	国県支出金	4	千円	7	千円		千円		千円				
		国県支出金の内容 予防接種事故対策負担金											
	地方債		千円		千円		千円		千円			千円	
	その他特財	5	千円		千円		5	千円				千円	
		その他特財の内容 埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種補助金											
	一般財源	286,132	千円	263,432	千円	237,233	千円	259,875	千円				
	財源合計	286,141	千円	263,439	千円	237,238	千円	261,275	千円				

2024 年度

事業シート

事業名		乳幼児予防接種事業			事業開始年度	1966年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		【接種数】	人	22,468/29,334	20,827/25,746	23,925/25,762	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	接種人数	円	11,725	11,391
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	乳幼児予防接種事業は国の定める定期予防接種の中でも「A類」に分類され、重篤な疾患の予防のため本人（保護者）に努力義務があり、国は接種を積極的に勧奨している。一時的なワクチン不足や転出等によって市内での接種がされない事情もあることから目標は80%以上とする。なお、定期予防接種には接種期間が年度を跨いで数年に渡るものも多く、数値はあくまでも参考値である。2021年度は日本脳炎のワクチン不足、2022年度はHPVワクチンのキャッチアップ接種の開始による未接種者の増加のため、接種率が下がっている。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		【接種率】	%	76.6/80	80.9/80	92.9/80	
				/	/	/	
自己評価	<input type="checkbox"/> 廃止・凍結	<input type="checkbox"/> 国・県・広域	<input type="checkbox"/> 要改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現行通り・拡充			
評価の内容	入間市の乳幼児予防接種は予防接種法に定められた範囲のみ接種を行っている。定期予防接種の対象範囲や接種回数は医学的知見に基づいて法定されており、市独自の裁量を働かせる余地は無い。予防接種は医師が国の要領を厳格に守って行うものであり、地域医療の担い手である入間地区医師会所属の医療機関が主体となって接種を行う必要がある。医師会への委託料は予防接種ごとにワクチンの調達費用を基に算出しており、他市と比較して大きな差は発生していない。						
課題	2022年度	BCGの集団予防接種を終了するにあたり、市内医療機関に周知し接種医療機関を一定数確保する必要がある。接種法が特殊な為、結核予防会から講師を招いて講習会を開催する等、予定している。					
	2023年度	BCGの個別接種の開始。接種を希望する市民が接種し易い環境を整える必要がある。					
今後の予定	新型コロナウイルスワクチンの定期予防接種化への対応。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	平均接種委託料 入間市：11,564円 狭山市：11,177円 所沢市：10,979円 飯能市：11,047円 日高市：11,811円 川越市：10,844円						
特記事項	乳幼児予防接種に係る費用の9割は地方交付税によって措置されている。						

2024 年度

事業シート

事業名	学校開放事業	事業開始年度	1976年
上位施策事業名		担当局・部名	健康推進部
根拠法令等	入間市立小・中学校体育施設の開放に関する規則（教委規則7号）	担当課名	スポーツ推進課
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	徳山 雅美

実施の背景
第6次入間市総合計画・後期基本計画及び入間市スポーツ推進計画にてスポーツ環境の整備が施策として定められていることから、市の施設である学校施設を活用して市民の身近なスポーツ活動の場を提供している。

目的
(何のために)
地域住民のスポーツ活動の場の確保を図るため。

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ 該当地区在住、在勤、在学の人で構成された団体	対象者数（全住民に対する割合） 145,268 人（ 100 % ）
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）	
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）	
事業内容 (手段、手法など)	<p>事業内容</p> <p>小・中学校の運動場や体育館を学校教育の支障のない範囲で団体に開放している。</p> <p>○学校開放業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校開放事業を希望する団体の登録申請の受理・許可 ・ 学校と開放可能な学校体育施設及び日時を調整し、開放時間等を確定するとともに、学校開放調整会議の資料を作成。 ・ 学校開放運営委員会委員による調整会議を開放する月の前月に開催し、利用日程を決定。 ・ 学校開放学校ごとに配置している学校開放管理員から鍵を借り受け、活動を行う。 <p>○その他の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校体育施設の維持管理消耗品の配付 ・ 学校開放運営委員会委員及び管理員の委嘱（任期：2年間） ・ 年間学校行事の情報収集 ・ 苦情等の対応 		
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元気な入間っ子事業（子どもたちが保護者や地域の人々とスポーツやレクリエーション、文化活動等を行う事業で、毎週土曜日の午前中に各小学校校庭において実施。学校開放事業よりも優先して学校が貸出ししている。所管は青少年課） ・ 埼玉県において、県立学校の学校開放事業を実施。 		

		2024 年度（予算）		2023 年度（決算）		2022 年度（決算）		2021 年度（決算）		
コスト	事業費合計	2,873	千円	2,868	千円	2,885	千円	2,886	千円	
	事業費内訳 (2022年度分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校開放運営委員会委員、学校開放管理員への謝礼 2613千円 ・ 体育館維持管理用の電球、床用ワックス、モップ、コートブラシ等の購入費 238千円 ・ グランド整備用のトンボを製作するための材料の購入費 17千円 								
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,580	千円	0.2	人	1,580	千円
		臨時職員等	0.5	人	700	千円	0.5	人	700	千円
		人件費合計	0.7	人	2,280	千円	0.7	人	2,280	千円
	総事業費	5,153	千円	5,148	千円	5,165	千円	5,166	千円	
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
		国県支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
		その他特財の内容								
	一般財源	5,153	千円	5,148	千円	5,165	千円	5,166	千円	
	財源合計	5,153	千円	5,148	千円	5,165	千円	5,166	千円	

2024 年度

事業シート

事業名		学校開放事業			事業開始年度	1976年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度
		年度別利用者数		人	122,726/140000	92,453/140000	63,059/140000
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	年度別利用者数	円	42	56
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	より多くの小・中学校を学校開放するため教育委員会と調整し、学校体育施設の有効活用を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度
		体育館の開放		施設	24/27	24/27	24/27
		校庭の開放		施設	15/27	15/27	15/27
			/	/	/		
自己評価		<input type="checkbox"/> 廃止・凍結	<input type="checkbox"/> 国・県・広域	<input type="checkbox"/> 要改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現行通り・拡充		
評価の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放の利用者数が、令和2年度63,059人、令和3年度92,453人とコロナの影響により著しく減ったものの、令和4年度は122,726人が利用し、コロナ前の令和元年度(129,248人)近くまで回復した。 ・現在、すべての地区において学校が開放されており、小学校においては全ての体育館を開放している。 ・一方で、既存団体の利用日が固定化し、新規の団体が希望の時間帯を利用できないといった状況も発生している。 ・利用者数が増えるほど単位コストは減少する。コストの観点からも、現在開放されていない学校へ学校開放事業への協力を図っていくことが重要である。 					
課題	2022年度	「入間市立小・中学校体育施設の開放に関する規則」第7条において、登録団体について各地区在住・在勤の10人以上で構成した団体と規定しており、団体登録ができないケースが出てきている。地域で気軽にスポーツに親しむために、構成人数の緩和や地域を限定しないで利用できる仕組みなどを検討していく必要がある。					
	2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放施設に避難所が開設された場合の緊急連絡方法が確立されていない。団体に円滑に連絡できるようマニュアル等を作成し、連絡体制の整備を図る。 ・新規団体が参入しやすくするため、公平な利用調整、地域住民に限定せずに利用の広域化を図るなど利用方法の見直しが必要である。 					
今後の予定		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き円滑な学校開放の運営に努める。 ・利用団体や学校開放運営委員等を対象にアンケート調査を実施してニーズや意見の聴取を行い、学校開放事業の条件や貸出し方法等を研究する。 ・公共施設マネジメント事業計画に基づく小中学校の統廃合による、学校開放施設の縮小について注視する。 					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		所沢市	狭山市	日高市	飯能市	入間市	
		団体数 (開放校数)	400~690 (46校)	200 (22校)	75 (12校)	170 (19校)	133 (24校)
		運営委員 ・管理員	年間計390万円・無	年47万円・無	無・無	無・無	年96万円・年156万円
		消耗品費	提供無	モップのみ (年40万円)	提供無	28万5千円	23万9千円
特記事項							

事業シート

事業名		会議録調整製本事業				事業開始年度								
上位施策事業名						担当局・部名		議会事務局						
根拠法令等		地方自治法第123条				担当課名		議会事務局						
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		戸澤 利彦						
実施の背景		地方議会は、地方自治法により、「議会の会議を公開」し、「会議録を作成する」と規定されている。会議録は、入間市議会発足時から作成されている。過去においては、事務局職員によって会議録を作成していたが、事務の効率性及び迅速性を図る観点から現在の業者による委託業務に切り替え、正確な会議録の調製製本に努めている。												
目的 (何のために)		地方自治法第123条の規定により												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民他				対象者数 (全住民に対する割合)		人 (%)						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施												
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 株式会社 会議録センター)												
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: _____ 実施主体: _____)												
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: _____) <input type="checkbox"/> その他 (_____)													
事業内容 (手段、手法など)	事業内容													
	会議録調製製本委託は、事務局にて録音した音声をもとに業者が会議録を作成する。作成された会議録を議会事務局で校正し、製本されたものが納品されるもの。 会議録検索システム用データ作成委託は、製本された会議録が完成した時点で、作成され、本会議分は翌定例会の前日までに納品されるもの。 会議録検索システム用システムサポート業務委託は、入間市議会会議録検索システムの運用に係る技術・運用の保守委託。 wwwサーバホスティング保守業務委託は、令和5年度から市公式ホームページの事業者が変更され、別環境での運用・公開となったため、市公式ホームページのサーバの一部を利用して公開している議会のホームページもデータセンターを用意し、再インストール・セットアップをすることが必要となったもの。(令和5年度単年度事業)													
関連事業 (同一目的事業等)														
コスト			2024 年度 (予算)		2023 年度 (決算)		2022 年度 (決算)		2021 年度 (決算)					
	事業費合計		7,283 千円		4,303 千円		4,621 千円		4,375 千円					
	事業費内訳 (2022年度分)		<ul style="list-style-type: none"> ○本会議会議録調製製本委託料 1,586,804円 ○常任委員会会議録調製製本委託料 603,900円 ○特別委員会会議録調製製本委託料 435,600円 ○その他の会議録調製製本委託料 345,950円 ○会議録検索システム用データ作成委託料 729,630円 ○会議録検索システム用システムサポート業務委託料 600,600円 											
	人件費	担当正職員	0.23	人	1,817	千円	0.23	人	1,817	千円	0.23	人	1,817	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.23	人	1,817	千円	0.23	人	1,817	千円	0.23	人	1,817	千円	
総事業費		9,100 千円		6,120 千円		6,438 千円		6,192 千円						
財源内訳	国県支出金													
	国県支出金の内容													
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
一般財源		9,100 千円		6,120 千円		6,438 千円		6,192 千円						
財源合計		9,100 千円		6,120 千円		6,438 千円		6,192 千円						

2024 年度

事業シート

事業名		会議録調整製本事業			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度
		会議録製本分（本会議公開用のみ）	部	20	20	20
		ホームページ掲載	回	4	4	4
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	法に基づき会議録を作成する。				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度
		会議録製本完成（本会議のみ）	部	20	20	20
		ホームページ公開	回	4	4	4
自己評価	<input type="checkbox"/> 廃止・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り・拡充					
評価の内容	会議録は会議の次第をそのまま記録した公文書で、議事運営を公認するものであり、地方自治法により作成することが規定されている。 製本された会議録は公開用として議会図書室で保管される。 市公式ホームページで公開される会議録についても、議会の会議を公開する観点から、必要不可欠なものである。					
課題	2022年度					
	2023年度					
今後の予定	会議録は記録として必要であると同時に、議会会議を公開するために必要不可欠なものであり、正確性が求められるものである。 AI 会議録システムの活用については、現状の機能において正確性の確保が難しく、システムを使用する環境面も整っていないことから、当分の間は現状のまま委託事業を継続するものとする。					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	近隣市の会議録調整製本委託事業の状況 【所沢市】本会議及び委員会会議の反訳・印刷製本費を委託。今年度予算額約8,500千円。委託事業の見直しはしていない。 【狭山市】本会議及び委員会会議の反訳・印刷製本費を委託。今年度予算額約4,500千円。令和3年度にAI 会議録システムの研究を行ったが、精度的な問題等により、委託事業を継続することとした。 【飯能市】本会議の反訳・印刷製本費を委託。今年度予算額約3,000千円。委託事業の見直しはしていない。 【日高市】本会議及び委員会会議の反訳・印刷製本費を委託。今年度予算額約1,800千円。委託事業の見直しはしていない。					
特記事項						

事業シート

事業名	農業関係システム保守点検事業				事業開始年度	平成23年度				
上位施策事業名					担当局・部名					
根拠法令等	農地法第52条の2、農業委員会法第6条第2項				担当課名	農業委員会事務局				
事務区分	■自治事務 □法定受託事務				作成責任者	岩崎 聡				
実施の背景	農地情報を登録する農地台帳の作成が法令で定められており、この台帳を基に市内農地の適正管理や国の農業政策の振興を進めている。また、法令で規定する農業委員会の所掌事務として、農地利用最適化の推進が重要となり、より正確に農地を把握し最適化利用を行っていく必要となる。このため、正確な情報管理や事務の効率的・効果的な推進が必要となり、農家台帳管理・農地地図情報・農地現地調査システムが導入され、必要とする保守点検事業も開始した。									
目的 (何のために)	導入されたシステムにより、適正な情報管理、効率的・効果的な事務が行われるように安定稼働を目的に、各システムの保守点検事業を行う。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	農地所有者、耕作者等				対象者数 (全住民に対する割合)				
						1,700 人 (1.16 %)				
	実施方法	□直接実施								
		■業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		□補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:)								
□貸付(貸付先:) □その他()										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ・農地台帳管理システムの保守点検、年1回の土地及び住民情報照合業務に関すること。 ・農地地図情報システムの保守点検、年1回の航空写真や公図の更新に関すること。 ・農地現地調査システムの保守点検に関すること。									
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	2024年度(予算)		2023年度(決算)		2022年度(決算)		2021年度(決算)			
	事業費合計	1,018 千円	1,018 千円	1,018 千円	1,018 千円					
	事業費内訳 (2022年度分)	<ul style="list-style-type: none"> 農地台帳管理システム保守点検業務委託料 275,000円 農地台帳管理システムデータ照合業務委託料 330,000円 農地地図情報システム保守点検業務委託料 110,000円 農地地図情報システムデータ更新業務委託料 220,000円 農地現地調査システム保守点検業務委託料 82,500円 								
	担当正職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費合計	0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円		
総事業費	1,018 千円	1,018 千円	1,018 千円	1,018 千円						
財源内訳	国県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		国県支出金の内容								
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財の内容								
一般財源	1,018 千円	1,018 千円	1,018 千円	1,018 千円						
財源合計	1,018 千円	1,018 千円	1,018 千円	1,018 千円						

2024 年度

事業シート

事業名		農業関係システム保守点検事業			事業開始年度	平成 2 3 年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		農地台帳管理システムの年間保守点検、年 1 回の地番等照合業務。		/	/	/	
		農地地図情報システムの年間保守点検、年 1 回の航空写真や公図の更新業務。		/	/	/	
	農地現地調査システムの年間保守点検、年 1 回の動作確認業務。		/	/	/		
単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	保守を行うことにより、法令に基づき作成した台帳にて正確な情報管理と効率的・効果的な事務の運用が図れる。					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		正確・迅速に事務を行う。		/	/	/	
				/	/	/	
		/	/	/			
自己評価	廃止・凍結		国・県・広域	要改善	<input checked="" type="checkbox"/>	現行通り・拡充	
評価の内容	<p>農地台帳システム等の保守点検事業は、農業委員会事務局で行う事務の効率化、正確な情報管理をするための農家台帳システム等を維持していくために、欠かせないものである。</p> <p>効果として、少人数で対応する職場での効果発揮、農業従事者からの問い合わせ対応や農地権利の許認可処理など、スムーズな対応が図れている。</p> <p>他システムとの統合との可能性についての検討は、地理情報システムや市税システム（土地情報）との統合が考えられるが、農地の特殊情報などが共有管理が出来るのかが課題と考える。</p>						
課題	2022年度						
	2023年度	国の農業政策で、農地の目標地図（農業者の意向が反映されて色分けされた地図）の作成が求められている。現システムで対応できないメニューが出てきた場合、改修費が必要である。					
今後の予定	<p>これまでも、法令に基づく農地台帳の作成と農地情報の正確な管理、事務効率化のため、システムを導入しており、適正な事務が出来てきている。</p> <p>このことから、引き続きシステムを活用した事務が不可欠であり、そのためのシステムの安定稼働等のために、システム保守点検事業を継続していく予定。</p>						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	他自治体と比較するデータや市税システムとの統合するためのデータは、特に持っていない。						
特記事項							

事業シート

事業名	文芸入間編集・発行事業		事業開始年度	1978年度				
上位施策事業名	生涯学習振興費		担当局・部名	教育部				
根拠法令等			担当課名	社会教育課				
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	浅川 英雄				
実施の背景	教育委員会が市民の文芸活動に対する意識の高揚と交流の場を設けるために故西沢正太郎氏中心とした編集委員を委嘱し、昭和54年3月に第一号を発行し、現在第46号(令和6年3月発行予定)の編集作業中である。							
目的 (何のために)	市民が学習した成果を発表する場の創出と併せて文芸入間文芸教室の実施により市民の学習機会の充実を図り、生涯学習の推進を図っている。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	高校生以上 (作品募集対象と同様)		対象者数 (全住民に対する割合) 128,000 人 (88 %)				
	実施方法	■直接実施						
		■業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者: 印刷製本)						
		□補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)						
事業内容 (手段、手法など)	□貸付 (貸付先:) ■その他 (原稿等の編集校正)							
	事業内容 ○編集委員決定 ○編集会議の実施 (編集方針、全体構成、作品募集要項、原稿の構成編集等決定) 報償費 (編集委員謝礼270,000円 協力者謝礼16,000円) ○原稿募集 ○印刷配布 ※印刷製本費 (418,000円)							
関連事業 (同一目的事業等)	文芸入間文芸教室 「文芸入間」に作品を発表したい人や、広く文芸を学びたい人を対象に、作品を作る方法や作る楽しさを教え、文芸活動に対する意識の高揚を図るとともに、「文芸入間」の投稿者増を図っている。							
コスト	2024 年度 (予算)		2023 年度 (決算)		2022 年度 (決算)		2021 年度 (決算)	
	事業費合計	714 千円	658 千円	589 千円	635 千円			
	事業費内訳 (2022年度分)	報償費 ○編集委員等謝礼 240,000円 ○文芸入間文芸教室講師謝礼 10,000円 印刷製本費 ○文芸入間印刷製本費 402,600円						
	担当正職員	3 人 1,580 千円	2 人 1,580 千円	2 人 1,580 千円	3 人 2,370 千円			
	臨時職員等	3 人 550 千円	3 人 550 千円	3 人 550 千円	2 人 140 千円			
人件費合計	6 人 2,130 千円	5 人 2,130 千円	5 人 2,130 千円	5 人 2,510 千円				
総事業費	2,844 千円	2,788 千円	2,719 千円	3,145 千円				
財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	国県支出金の内容							
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財の内容							
一般財源	2,844 千円	2,788 千円	2,719 千円	3,145 千円				
財源合計	2,844 千円	2,788 千円	2,719 千円	3,145 千円				

事業シート

事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度
		文芸入間発行		冊	1000/1000	1000/1000	1000/1000
		文芸教室開催		回	2/ 2	0/0	0/0
				/	/	/	
単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	○原稿応募数の増加 ○購読層の拡大					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度
		原稿応募数			467/	456/	516/
					/	/	/
			/	/	/		
自己評価		<input type="checkbox"/> 廃止・凍結	<input type="checkbox"/> 国・県・広域	<input type="checkbox"/> 要改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現行通り・拡充		
評価の内容		市民の文芸活動に対する意識の高揚と交流の場、学習活動の発表の場として定着している。					
課題	2022年度	○原稿応募数の増加 ○購読層の拡大					
	2023年度	○原稿応募数の増加 ○購読層の拡大 ○インターネット等の活用					
今後の予定		文芸入間は、編集委員の力に制作されており、編集会議において無償頒布の要望がされている。今後、編集委員とインターネット等の媒体の活用もあわせて協議していく。					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		頒布については、ダイア5市において無償は入間市のみである。 所沢市 300円、狭山市 500円（年度により異なる）、飯能市 700円、日高市 800円 （掲載者は無償頒布：狭山市、飯能市）					
特記事項							